

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 馥

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間		第79期 第2四半期 連結累計期間		第78期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		5,050,787		6,338,702		12,487,281
経常利益又は経常損失( )	(千円)		101,272		138,699		492,504
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)		93,675		36,672		224,605
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		531,326		234,824		306,278
純資産額	(千円)		14,120,931		14,005,138		14,292,840
総資産額	(千円)		21,939,106		22,247,851		22,982,470
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)		6.67		2.61		15.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		64.4		63.0		62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		428,594		763,515		192,176
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		40,258		25,467		116,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		57,501		56,367		113,450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,960,090		4,272,911		3,591,231

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間		第79期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.32		4.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産の停滞、輸出の減少、個人消費の低迷など厳しい状況下にありましたものの、サプライチェーンの復旧により、生産活動も回復してまいりました。しかしながら、EUの財政危機や米中など海外経済の減速、円高、電力不足など多くの懸念材料を抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、受注高は73億円（前年同期比19.2%増）、売上高は63億3千8百万円（前年同期比25.5%増）となりました。また、損益においては、経常利益は1億3千8百万円（前年同期は、経常損失1億1百万円）、四半期純利益は3千6百万円（前年同期は、四半期純損失9千3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、震災や円高の影響から国内の設備投資計画の見直しなどがありましたものの、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫の拡販やサービス・メンテナンスにも注力してまいりました。その結果、大手機械メーカーからの大口物件の成約もあり受注高は34億8千2百万円（前年同期比40.2%増）、売上高は29億7千8百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境の中ではありましたが、民間需要の掘り起こしや既存市場のシェアアップ、ゲート市場への拡販や震災復旧のためのサービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、円高やIT関連市場の世界的な需要低迷などの影響がありましたものの、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力するとともに、半導体や光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は35億4千6百万円（前年同期比2.0%増）、売上高は31億2百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、駐車場装置の増加などにより、受注高は2億7千1百万円（前年同期比64.7%増）、売上高は2億5千7百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より7億3千4百万円減少し、222億4千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により現金及び預金が6億9千1百万円、第3四半期の売上の増加に伴い、原材料及び貯蔵品が9千5百万円、それぞれ増加しましたものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が10億4千4百万円、所有株式の時価が下がり投資有価証券が4億3千7百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より4億4千6百万円減少し、82億4千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、法人税等の支払により未払法人税等が1億7千9百万円、支払の増加に伴い支払手形及び買掛金が1億3千1百万円、流動負債のその他が未払費用の減少などによって1億2千1百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より2億8千7百万円減少し、140億5百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が2億7千1百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円増加し、42億7千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億6千3百万円（前年同期は4億2千8百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払1億8千6百万円や未払費用の減少1億3千3百万円がありましたものの、売上債権の減少10億4千5百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2千5百万円（前年同期は4千万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入7百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出2千1百万円や定期預金の預入れによる支出1千万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5千6百万円（前年同期は5千7百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払5千2百万円を行ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は183百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,160,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,153	7.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3-14)	521	3.43
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	387	2.55
村上博	北九州市八幡東区	215	1.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	152	1.00
計		7,557	49.85

- (注) 1.上記の他当社所有の自己株式1,109千株(7.32%)があります。  
2.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,153千株  
3.シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年4月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,577,000	10.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,896,000	13,896	
単元未満株式	普通株式 155,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		13,896	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が841株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電 機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	1,109,000		1,109,000	7.32
計		1,109,000		1,109,000	7.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,701,231	4,392,911
受取手形及び売掛金	6,033,500	4,988,599
仕掛品	783,514	804,687
原材料及び貯蔵品	772,095	867,725
繰延税金資産	194,047	134,077
その他	87,093	36,945
貸倒引当金	17,816	14,907
流動資産合計	11,553,667	11,210,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,913,288	2,844,410
土地	5,115,014	5,087,078
その他(純額)	524,544	502,634
有形固定資産合計	8,552,848	8,434,124
無形固定資産	21,017	19,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,978	1,574,505
その他	873,559	1,045,233
貸倒引当金	30,600	35,100
投資その他の資産合計	2,854,938	2,584,639
固定資産合計	11,428,803	11,037,812
資産合計	22,982,470	22,247,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185,453	3,054,018
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	203,847	23,914
その他	930,815	809,525
流動負債合計	4,940,366	4,507,708
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,146,580	1,140,598
役員退職慰労引当金	169,993	168,294
その他	107,152	100,573
固定負債合計	3,749,264	3,735,005
負債合計	8,689,630	8,242,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,502,759
利益剰余金	5,944,266	5,910,143
自己株式	291,376	291,563
株主資本合計	10,814,049	10,779,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,544	306,048
土地再評価差額金	2,901,245	2,919,350
その他の包括利益累計額合計	3,478,790	3,225,398
純資産合計	14,292,840	14,005,138
負債純資産合計	22,982,470	22,247,851

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,050,787	6,338,702
売上原価	3,911,321	4,872,388
売上総利益	1,139,465	1,466,313
販売費及び一般管理費	1,268,456	1,332,399
営業利益又は営業損失( )	128,990	133,914
営業外収益		
受取利息	987	726
受取配当金	15,547	17,559
助成金収入	11,820	-
その他	9,584	11,350
営業外収益合計	37,940	29,636
営業外費用		
支払利息	6,437	6,339
コミットメントフィー	2,375	17,338
その他	1,408	1,174
営業外費用合計	10,222	24,851
経常利益又は経常損失( )	101,272	138,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,795	-
特別利益合計	2,795	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,607	-
環境対策費	11,823	-
固定資産除却損	95	14
減損損失	-	27,935
その他	3,653	932
特別損失合計	28,179	28,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	126,655	109,817
法人税、住民税及び事業税	21,129	18,431
法人税等調整額	54,109	54,713
法人税等合計	32,980	73,145
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	93,675	36,672
四半期純利益又は四半期純損失( )	93,675	36,672

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	93,675	36,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437,651	271,496
その他の包括利益合計	437,651	271,496
四半期包括利益	531,326	234,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,326	234,824
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	126,655	109,817
減価償却費	170,109	161,041
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10,975	12,315
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	12,518
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,354	5,981
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,334	1,698
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,293	1,591
投資有価証券評価損益( は益)	-	932
受取利息及び受取配当金	16,534	18,285
支払利息	6,437	6,339
減損損失	-	27,935
固定資産除却損	95	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,607	-
売上債権の増減額( は増加)	1,308,739	1,045,321
たな卸資産の増減額( は増加)	422,218	116,012
仕入債務の増減額( は減少)	33,885	132,207
未払金の増減額( は減少)	2,386	5,634
未払消費税等の増減額( は減少)	148,878	35,684
未払費用の増減額( は減少)	161,540	133,349
前受金の増減額( は減少)	10,229	16,782
長期未払金の増減額( は減少)	7,748	4,212
その他	12,675	8,438
小計	593,834	938,118
利息及び配当金の受取額	16,534	18,285
利息の支払額	6,477	6,367
法人税等の支払額	175,298	186,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,594	763,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,004	-
有形固定資産の取得による支出	25,697	21,245
投資有価証券の取得による支出	754	776
貸付金の回収による収入	8,191	7,806
その他	2,002	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,258	25,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	392	187
配当金の支払額	56,073	52,698
その他	1,035	3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,501	56,367
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	330,834	681,679
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,256	3,591,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,960,090	4,272,911

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 裏書手形譲渡高 4,476千円	1 裏書手形譲渡高 216千円
2 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	2 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
借入実行残高 416,250千円	借入実行残高 416,250千円
差引額 1,583,750千円	差引額 1,583,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 516,269千円	従業員給与手当 550,024千円
退職給付費用 70,643千円	退職給付費用 72,832千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,618千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,125千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 4,040,090千円	現金及び預金 4,392,911千円
預入期間が3か月超の定期預金 80,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 120,000千円
現金及び現金同等物 3,960,090千円	現金及び現金同等物 4,272,911千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,213	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,695	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,690	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,688	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,118,224	2,767,040	4,885,264	165,522	5,050,787		5,050,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高				63,735	63,735	63,735	
計	2,118,224	2,767,040	4,885,264	229,258	5,114,523	63,735	5,050,787
セグメント利益又は損 失( )	21,853	17,117	38,970	4,346	34,623	94,366	128,990

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 91,822千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,978,994	3,102,384	6,081,379	257,323	6,338,702		6,338,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高		127	127	94,431	94,558	94,558	
計	2,978,994	3,102,511	6,081,506	351,754	6,433,261	94,558	6,338,702
セグメント利益	168,654	35,510	204,164	2,509	206,673	72,758	133,914

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,039千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産の土地の一部の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,935千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	6円67銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	93,675	36,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	93,675	36,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,052	14,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第79期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 52,688千円  
1株当たりの金額 3円75銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。